

## 視点

## 目に余る労働分配率の低下

No192 2005年3月

このところ、労働分配率が急速に低下してきている。企業が高い利益をあげていながら、それが賃金にはまったく反映されていないのである。賃金は景気変動にやや遅れて調整されるので、労働分配率は景気循環の度に上下するものではある。しかし、現在のそれは雇用者所得が据え置かれたまま名目国民所得が増加したから起こっているわけではない。雇用者所得が低下したため起きている現象である。

しかも、日本企業の利益は決して、景気がたまたま拡大したから増加しているのではない。総資本利益率は、長期間に渡り上昇してきており、総資本利益率と長期金利との乖離率も非常に大きくなってきている。これは、平均すれば、企業が市場から資本を調達して投資すれば、高い収益を得ることができることを意味している。企業の収益環境の改善は構造的なものであり、企業の財務状況には明らかに余裕がある。

雇用者所得の伸びが停滞している理由として、賃金の低いパートタイム労働者の割合が増えていることが挙げられることが多い。短期的にはそう考えるのが自然かもしれない。しかし、パート化が進んでいるにもかかわらず、同じ生産性を維持しているとすれば、それは裏を返せば、正規雇用者、パートタイム労働者のどちらか、もしくは両方で、労働生産性の改善が発生しているわけである。であるとすれば、その生産性に見合う賃上げを正規雇用者、パートタイム労働者全体では、分かち合えるはずであり、労働

分配率が低下を続けねばならない必然性はない。

雇用者所得の伸びの不振は、デフレが持続している理由の一つにまで挙げられている。日本銀行がこの2月に公表した分析によれば、景気拡大局面が長期化しているにもかかわらず、デフレが収まらないのは、実質賃金が均衡水準より低いため、物価に低下圧力がかかっているためであるということである。

このように物価当局からも賃金引き上げをサポートするような声が出てきている背景には、所得の伸びがなければ、景気拡大の持続が難しくなっているとの認識が広がりつつあることが挙げられよう。昨年10月に公表した連合総研の経済情勢報告でも明らかにしたことであるが、現在の消費水準は所得に支えられていない脆弱なものである。しかも、今年度には社会保障・税負担がさらに上昇することが決まっているのである。

労働分配率を巡る議論は、ここ数年で極端に振れており、定説がなくなっているに等しい。ほんの二、三年前には高すぎる労働分配率が、金利の低下、デフレ、ひいては長期停滞の原因であるとまで言われていたのである。この春闘で適正な分配が行われることに加え、労働分配率が決定されるメカニズムや、望ましい水準について改めて労働者の立場から研究する必要がある。（黒妙橋）

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)